

最近の統計調査より



調査・解析部

11月11日～12月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆労働力調査詳細集計～7～9月期平均～ (注) 11月15日 (総務省)
 - ・平成23年7～9月期平均の雇用者(役員を除く)(4,898万人)のうち、正規の職員・従業員は3,168万人と、前年同期に比べて50万人の減少となった。非正規の職員・従業員は1,729万人と、23万人の増加となった。
 - ・平成23年7～9月期平均の完全失業者(277万人、前年同期に比べ43万人の減少)のうち、失業期間が「3か月以上」の者は188万人と、前年同期に比べて41万人の減少となった。このうち「1年以上」は103万人と、19万人の減少となった。
 - (注) 労働力調査(詳細集計)では、平成23年1～3月期平均以降、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果が公表されている。
- ◆平成23年度高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況(平成23年9月末現在) 11月18日(厚生労働省)
 - ・高校新卒者の就職内定率は41.5%で、前年同期を0.9ポイント上回った。
 - ・高校新卒者の求人倍率は0.92倍で、前年同期を0.05ポイント上回った。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.37倍で、前年同期を0.05ポイント上回った。
- ◆平成23年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(平成23年10月1日現在) 11月18日(厚生労働省)
 - ・大学の就職内定率は59.9%で、前年同期を2.3ポイント上回った。
 - ・短期大学の就職内定率(女子学生のみ)は22.7%で、前年同期を0.2ポイント上回った。
 - ・高等専門学校(男子学生のみ)の就職内定率は93.9%で、前年同期を0.1ポイント上回った。
 - ・専修学校(専門課程)の就職内定率は40.2%で、前年同期を2.3ポイント上回った。
- ◆平成23年障害者雇用状況の集計結果 11月25日(厚生労働省)
 - ・民間企業(56人以上規模の企業;法定雇用率1.8%)に雇用されている障害者の数は366,199人で、過去最高となった。実雇用率は1.65%、法定雇用率達成企業の割合は45.3%となった。
 - (注) 障害者の雇用義務のある事業主などからの毎年6月1日現在の障害者の雇用状況についての報告の集計結果。
- ◆平成23年賃金引上げ等の実態に関する調査 11月30日(厚生労働省)
 - ・平成23年中に1人平均賃金を引き上げた、または引き上げる予定の企業は73.8%(前年74.1%)で、昨年を下回った。
 - ・平成23年の1人平均賃金の改定額(常用労働者数による加重平均)は3,513円(同3,672円)、改定率は1.2%(同1.3%)となり、いずれも前年を下回った。
 - ・平成23年中に賃金カット(賃金表等を変えずに一定期間賃金を減額すること)を実施し、または予定している企業は15.2%(同23.0%)で、昨年比べ7.8ポイント低下した。
- ◆労働経済動向調査～平成23年11月～ 12月6日(厚生労働省)
 - ・平成23年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I. (「不足」-「過剰」)は、調査産業計10ポイント不足となった(前期差3ポイント増)。パートタイム労働者過不足判断D.I.は、調査産業計で15ポイント不足と9期連続して不足となった(前期差5ポイント増)。
- ◆国民経済計算～平成23年7～9月期・2次速報～ 12月9日(内閣府)
 - ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は前期比1.4%(年率5.6%)と1次速報値と比べて0.1ポイント(年率0.4ポイント)の下方修正となった。
 - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が0.8%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.6%となった。

注目の統計・指標

賃金構造基本統計調査(初任給)～平成23年～ 11月15日(厚生労働省)

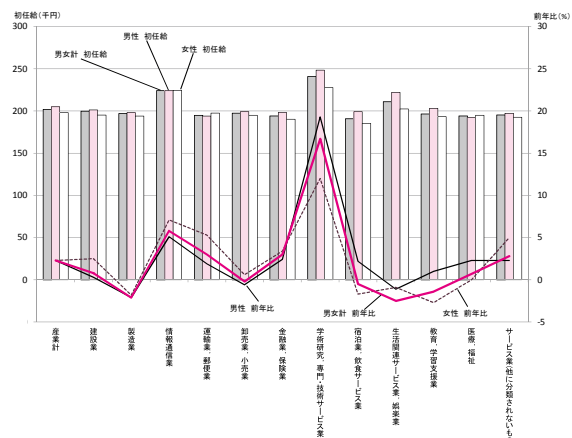
～大学卒の初任給は前年比 2.3%増加～

・平成23年3月卒の大学卒の初任給は男女計で202,000円、前年比2.3%増と、前年比は比較可能な平成14年以降最も高くなっている。性別にみると、男性では205,000円(前年比2.3%増)、女性では197,900円(同2.3%)となっている。

・前年比について企業規模別にみると、大企業(常用労働者1,000人以上)と中企業(同100～999人)では前年を上回っているが(大企業:男性3.1%増、女性6.5%増、中企業:男性3.3%増、女性1.2%増)、小企業(同10～99人)では前年を下回っている(男性2.8%減、女性3.2%減)。また、産業別では学術研究、専門・技術サービス業(男性19.3%増、女性12.0%増)、情報通信業(男性5.1%増、女性7.1%増)で前年比が高くなっている。例年に比べて、企業規模間、産業間の前年比の差が大きくなっている。

(調査・解析部 上村聡子)

産業別大学卒初任給、前年比



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2006年	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
10年9月	11,052	6,649	6,309	5,511	945	330	69.4	-23.8	2,639,676	-6.0
10	11,053	6,621	6,286	5,503	934	337	65.1	-23.9	2,614,657	-6.8
11	11,053	6,570	6,252	5,481	930	336	63.7	-20.0	2,539,427	-5.7
12	11,050	6,531	6,232	5,475	1,200	326	60.7	-20.7	2,383,684	-6.7
11年1月	11,052	6,523	6,213	5,479	1,000	323	58.9	-19.4	2,429,459	-7.1
2	11,047	6,522	6,219	5,490	954	305	57.0	-19.0	2,491,176	-5.8
3	10,554	6,232	5,928	5,206	893	290	57.2	-17.8	2,671,738	-6.2
4	10,553	6,302	5,994	5,236	1,108	292	59.0	-13.0	2,867,380	-4.7
5	10,557	6,312	6,019	5,276	915	283	65.7	-1.9	2,845,215	-2.6
6	10,556	6,295	6,002	5,269	914	289	70.8	-2.4	2,799,246	-1.8
7	10,557	6,266	5,973	5,206	907	294	69.2	-4.0	2,652,531	-3.2
8	10,536	6,242	5,967	5,208	891	270	72.0	-1.2	2,599,759	-2.5
9	11,034	6,551	6,276	5,483	926	267	66.6	-4.0	2,550,447	-3.4
10	11,039	6,552	6,264	5,479	930	292	63.4	-2.5	2,531,153	-3.2
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
 注2) 労働力調査の2011年3月から8月までの結果は岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2006年	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.3	-0.8	-0.4	2.1
10年9月	2.8	1,512,682	19.4	17.3	0.55	0.92	0.6	-0.2	-0.2	2.6
10	-6.0	1,563,636	19.6	13.9	0.56	0.95	0.7	-0.2	-0.1	2.7
11	3.3	1,573,977	23.8	22.6	0.57	0.97	0.7	-0.2	-0.2	2.7
12	-5.8	1,482,745	23.4	15.8	0.58	0.99	0.6	0.0	0.0	2.1
11年1月	-5.0	1,546,543	23.8	18.8	0.61	1.02	0.8	-0.2	0.0	2.8
2	2.7	1,642,510	25.0	22.9	0.62	0.99	0.7	-0.2	-0.1	2.7
3	-7.5	1,725,149	22.2	10.5	0.63	0.98	0.8	-0.1	0.0	3.0
4	0.9	1,610,497	19.6	12.2	0.61	0.95	0.7	-0.1	0.0	2.2
5	6.5	1,528,713	19.6	17.3	0.61	0.98	0.6	-0.3	0.0	2.0
6	-2.2	1,572,886	18.0	12.6	0.63	1.00	0.8	-0.3	0.3	1.8
7	-7.7	1,597,141	17.4	12.2	0.64	1.07	0.7	-0.2	0.4	1.5
8	2.9	1,692,201	19.4	18.4	0.66	1.05	0.7	-0.3	0.3	1.6
9	-6.9	1,779,034	17.6	12.5	0.67	1.11	r 0.6	r -0.4	r 0.2	r 1.4
10	-4.5	1,830,289	17.1	11.8	0.67	1.13	p 0.4	p -0.4	p 0.7	p -0.2
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2006年	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	87.2	-15.0	115.9	16.5	
10	0.6	1.1	0.3	1.4	1.6	9.0	32.3	97.8	12.2	102.0	-12.0	
10年9月	0.9	1.2	0.6	2.0	2.4	7.6	22.1	103.9	8.5	79.3	-8.3	
10	0.5	1.0	0.5	0.7	0.8	6.2	15.3	97.9	1.7	84.6	-2.7	
11	0.2	0.7	0.3	1.5	1.7	6.1	13.8	97.9	4.5	87.2	-3.6	
12	0.1	0.5	0.5	1.2	1.4	5.1	11.4	99.6	2.7	178.1	-2.3	
11年1月	0.4	0.8	-0.2	-0.2	-0.1	3.2	7.4	99.7	4.0	93.4	-2.4	
2	0.3	0.7	-0.1	-0.2	0.0	3.0	8.2	95.6	2.9	86.3	-2.1	
3	-0.1	0.5	-0.6	-1.3	-0.8	-1.0	-0.8	93.2	-11.3	92.1	16.5	
4	-1.4	-1.1	-0.8	-1.9	-1.6	-3.9	-7.9	80.4	-11.4	103.2	15.3	
5	1.0	1.5	-0.6	-0.4	-0.3	-2.1	-6.9	94.5	-2.8	95.6	5.1	
6	-0.7	-0.3	-0.3	0.2	0.4	0.0	-0.7	96.2	-1.9	132.3	5.6	
7	-0.2	0.0	-0.3	-1.3	-1.2	-1.0	0.7	95.5	-2.1	138.5	5.5	
8	-0.4	-0.2	-0.3	0.4	0.7	-2.1	-0.7	96.9	0.2	91.1	-0.9	
9	r -0.4	r -0.1	r -0.2	r 0.0	r 0.2	r 1.0	r 2.1	r 100.8	r -2.9	r 82.0	r 3.4	
10	p 0.1	p -0.1	p 0.0	p 0.0	p 0.0	p 0.0	p 3.6	p 98.5	p 0.6	p 84.4	p -0.2	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2006年	6,382	14,443	3,900	2,903	2,515	4.1	4.6	10.2	5.4	9.2	8.3	
07	6,412	14,605	3,965	2,923	2,558	3.9	4.6	8.7	5.3	8.4	7.2	
08	6,385	14,536	4,022	2,944	2,592	4.0	5.8	7.5	5.6	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,017	2,896	2,569	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,037	2,904	2,574	5.1	9.6	r 7.1	7.8	9.8	9.7	
10年9月	6,279	13,938	4,066	2,912	2,588	5.0	9.6	6.8	7.8	9.8	9.6	
10	6,268	13,908	r 4,069	2,909	-	5.1	9.7	r 6.8	7.8	9.7	9.6	
11	6,241	13,891	4,074	2,912	-	5.1	9.8	6.7	7.7	9.7	9.6	
12	6,257	13,921	4,078	2,916	2,562	4.9	9.4	r 6.6	7.8	9.7	9.6	
11年1月	6,278	13,932	4,084	2,923	-	4.9	9.0	r 6.5	7.8	9.7	9.5	
2	6,302	13,957	4,090	2,924	-	4.6	8.9	6.3	7.7	9.7	9.5	
3	5,983	13,986	4,093	2,924	2,556	4.6	8.8	6.2	7.7	9.7	9.4	
4	5,969	13,967	4,099	2,928	-	4.7	9.0	6.1	7.8	9.7	9.5	
5	5,959	13,978	4,103	2,927	-	4.5	9.1	6.0	7.9	9.7	9.5	
6	5,963	13,933	4,108	2,917	2,586	4.6	9.2	5.9	8.0	9.8	r 9.6	
7	5,959	13,930	4,110	2,910	-	4.7	9.1	5.9	8.1	9.8	9.6	
8	5,943	13,963	4,112	2,907	-	4.3	9.1	r 5.8	8.3	r 9.8	r 9.7	
9	6,246	14,003	4,114	-	-	4.1	9.1	r 5.7	-	r 9.8	9.7	
10	6,246	14,030	4,117	-	-	4.5	9.0	5.5	-	9.8	9.8	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：公務員及び臨時雇用者を除く。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。